

証券コード 6890
平成28年6月3日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋二丁目3番4号
株式会社 フェローテック
代表取締役社長 山村 章

第36期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第36期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成28年6月28日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時10分） |
| 2. 場 所 | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル（YU I T O）
野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール
（末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第36期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第36期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
計算書類報告の件 |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 吸収分割契約承認の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 取締役9名選任の件
- 第5号議案 監査役1名選任の件

以上

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、新株予約権等の状況、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ferrotec.co.jp>）に掲載しておりますので、提供書面には記載しておりません。

従いまして、会計監査人および監査役が監査した事業報告、連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知提供書面の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している新株予約権等の状況、連結注記表および個別注記表となります。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本年より、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただきます。
何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

先の平成28年熊本地震により被災されました皆様に対しまして、ここからお見舞い申し上げます。

当連結会計年度における経済状況は、米国経済に緩やかな回復が見られますが、中国の経済成長がやや鈍化し、新興国経済も通貨安やインフレの進行で足踏み状態が続いております。我が国では、緩やかに景気回復の兆しが見られるものの、力強さに欠ける状況が続いております。為替相場では、年明けから円高が進行し企業業績への影響が懸念され、株式市場では乱高下が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が旺盛であり、電子部品は年間を通じて好調に推移しました。半導体業界での設備投資や設備稼働率は一定の水準が続き、半導体の微細化投資が進み半導体製造装置や消耗品需要増加により、概ね堅調に推移しました。

太陽電池産業では、これまで太陽電池の導入を推進してきた日本・米国・中国に加え、新興国での導入が進みました。しかしながら、価格競争が依然として続いており、販売価格は下落したままで推移しました。自動車産業では、北米や中国などで自動車の販売台数が好調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、半導体製造装置の需給状況は安定的に推移したことから、真空シール、石英製品、セラミックス等の主要製品の売上高は、計画を上回る結果となりました。

太陽電池関連事業におきましては、パネル需要はあるものの価格下落の影響でシリコン製品が振るいませんでした。ユーザーの経営破たんによる貸倒引当金や材料在庫の評価損などの計上もあり、厳しい事業環境でした。そのため、事業構造改革を継続しており、シリコン製品と石英坩堝の製造を中国内陸部の工場に移管した効果が表れており、不採算設備の売却や在庫処分を行い、人員整理も実行しました。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けが好調に推移し、国内外の民生品への採用も増え、バイオ機器向けなど高機能製品も通年で堅調に推移しました。新たに投入したパワー半導体用基板も計画のとおりに伸長しました。

その結果、当連結会計年度につきましては、売上高は69,463百万円（前期比17.6%増）、営業利益は4,024百万円（前期比140.8%増）、経常利益は3,822百万円（前期比88.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,162百万円（前期は2,132百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品、新たに加わったCVD-SiC製品など半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体およびフラッシュメモリーなどの製造用途に需要があり、設備稼働率が高水準で推移したため、堅調に推移しました。また、各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体微細化の設備投資需要に加え、大型液晶パネル用途が回復に転じ、有機ELパネル用途の引合いも増加しております。シリコンウエーハ加工は、安定的な小口径ウエーハの需要があり比較的底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は31,405百万円（前期比18.2%増）、営業利益は3,148百万円（前期比106.6%増）となりました。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、太陽電池パネルの価格は需要増加に伴い、年後半に底打ちしたものの、低位のままで推移しました。国内では、生産調整や事業撤退、海外では経営破たんなどもあり、厳しい市場環境のままでした。顧客の経営破たんによる貸倒引当金の発生や材料在庫の評価損などもあり、不本意な結果となりました。対処策として、当社のシリコン製品と石英坩堝の生産を中国内陸部へ移管しており、製造コスト低減に努めた結果、収益が改善傾向となりました。年後半には世界各国でCO₂削減策の実施に向けたパリ協定が採択され、再生エネルギーである太陽光発電が見直されることになり、インドを中心に需要が活発となりました。

この結果、当該事業の売上高は18,505百万円（前期比3.1%増）、営業損失は1,692百万円（前期は1,272百万円の営業損失）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国市場での自動車販売が堅調に推移し、温調シートが搭載される高級車の販売が好調に推移しました。医療検査装置やバイオ関連機器用途の高機能製品も好調で、国内の民生分野や中国における通信機器分野の販売も堅調に推移し、売上高は過去最高となりました。さらにパワー半導体用基板も新たな顧客からの認定を取得するなど売上を伸ばしました。

磁性流体は、自動車販売が好調なことから車載用スピーカー用途が伸長し、4Kテレビのスピーカーや釣具のリールなど幅広く採用され堅調に推移しました。

この結果、売上高は13,328百万円（前期比37.7%増）、営業利益は2,467百万円（前期比69.0%増）となりました。

事業セグメント別の売上高は以下の表のとおりであります。

事業区分	第35期 (平成27年3月期)		第36期 (平成28年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
装置関連事業	26,566百万円	45.0%	31,405百万円	45.2%	4,838百万円	18.2%
太陽電池関連事業	17,948百万円	30.4	18,505百万円	26.6	557百万円	3.1
電子デバイス事業	9,679百万円	16.3	13,328百万円	19.2	3,648百万円	37.7
その他	4,883百万円	8.3	6,224百万円	9.0	1,340百万円	27.4
合計	59,078百万円	100.0	69,463百万円	100.0	10,384百万円	17.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

- ② 設備投資の状況
当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は3,440百万円であり、主なものは、中国子会社での生産設備の増強であります。
- ③ 資金調達の状況
当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
当社は、平成27年7月1日付で、株式会社アドマップの株式を66.02%取得し、連結子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第33期 平成25年3月期	第34期 平成26年3月期	第35期 平成27年3月期	第36期 [当連結会計年度] 平成28年3月期
売 上 高	38,424,906	44,745,522	59,078,737	69,463,600
経 常 利 益 または 経 常 損 失 (△)	△3,465,667	1,262,129	2,030,650	3,822,225
親会社株主に帰属する 当期純利益または 当期純損失 (△)	△6,532,730	1,391,905	△2,132,357	2,162,172
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 または 当 期 純 損 失 (△)	△212円5銭	45円18銭	△69円21銭	70円18銭
総 資 産	66,343,820	74,723,634	79,410,592	78,769,191
純 資 産	30,439,166	38,060,666	39,431,211	39,488,545
1 株 当 たり 純 資 産 額	966円10銭	1,216円76銭	1,260円82銭	1,255円55銭

(注) 第36期(当連結会計年度)の概況については、前記「1.企業集団の現況(1) 当事業年度の事業の状況
①事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 な 事 業 内 容
株式会社フェローテックス セラミックス	千円 485,500	100.00	セラミックス製品の製造、販売
株式会社アドマップ	千円 160,000	66.02	CVD-SiC製品の製造、販売および半導体製造装置用構造部品の販売
杭州大和熱磁電子有限公司	千中国元 518,756	100.00	サーモモジュールおよび石英製品等の製造、販売
杭州和源精密工具有限公司	千中国元 41,913	100.00 (47.65)	切削工具の製造、販売
杭州先進石英材料有限公司	千中国元 120,219	100.00 (44.44)	石英坩堝の製造、販売
杭州晶鑫科技有限公司	千中国元 132,349	75.44 (10.00)	角槽および関連製品の製造、販売
杭州大和江東新材料科技有限公司	千中国元 30,684	100.00	セラミックス製品の製造、販売
上海申和熱磁電子有限公司	千中国元 723,326	100.00	サーモモジュール材料の製造、販売およびシリコンウエーハ加工等の受託製造
上海漢虹精密機械有限公司	千中国元 266,051	95.03 (95.03)	シリコン結晶製造装置の製造、販売
寧夏銀和新能源科技有限公司	千中国元 319,500	100.00 (100.00)	シリコンインゴット(単結晶・多結晶)の製造、販売
寧夏富樂徳石英材料有限公司	千中国元 100,000	100.00 (100.00)	石英坩堝の製造、販売
富樂徳科技發展 (天津)有限公司	千中国元 20,000	100.00 (100.00)	洗浄の受託
四川富樂徳科技發展 有限公司	千中国元 20,000	100.00 (100.00)	洗浄の受託
香港漢虹新能源 裝備集團有限公司	千香港ドル 359,072	95.03	シリコン結晶製造装置の販売
台湾飛羅得股份有限公司	千新台幣ドル 10,000	100.00	真空シールの販売、修理および石英製品の販売
Ferrotec (USA) Corporation	千米ドル 41,611	100.00	真空シールの製造、販売およびサーモモジュールの販売
Ferrotec Europe GmbH	千ユーロ 511	100.00	真空シールの販売および半導体関連製品の製造、販売

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	千シンガポールドル 1,300	100.00	半導体関連製品等の販売
Ferrotec Nord Corporation	千ルーブル 30,620	100.00 (100.00)	サーモモジュールの開発、製造、販売

(注) 議決権比率の () は間接保有で内数であります。

- ③ 特定完全子会社に関する事項
該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と財務体質の改善にあります。当社グループが関連するエレクトロニクス産業および太陽電池産業では、市場の需給動向に伴う設備稼働率や設備投資意欲の変動が極めて大きく、これに対応することにあります。当社グループでは、各産業の需要低迷時に対処するため、自動車、民生品、光通信分野向けの電子デバイス事業の3つの事業セグメントを有して事業リスクを分散しております。特に成長著しいパワー半導体向けにサーモモジュールの技術を応用した、銅回路を接合したDCBアルミナ基板を提供しており、今後、成長が見込めることから経営資源を投入してまいります。

一方、高騰する中国の人件費抑制のため、製造拠点の内陸部への移転と製造ラインの自動化をさらに進めてまいります。

今後の事業戦略といたしましては、医療機器・医薬品関連機器、食品加工関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工技術を用いたエンジニアリング・サービスを提供し、新たな事業へと育成してまいります。

<短期的に対処すべき事業戦略>

- ① 中国半導体国内製造に対応した半導体ウエーハ事業の拡充
- ② 医科・歯科検査機器および関連機器販売の拡充
- ③ 太陽電池関連事業のシリコン結晶製造装置と石英坩堝の半導体産業用途への転換を目指しており、真空技術や精密加工技術で培ったエンジニアリング力を発揮し、事業の柱へと育成してまいります。

技術支援では、中国生産拠点における顧客からの認定を取得するため、開発、設計、品質管理など人的支援を行い、知的財産に基づく技術開発、生産技術などを指導してまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

事業内容	主要製品
装置関連事業	真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工
太陽電池関連事業	シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽
電子デバイス事業	サーモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体

(6) 主要な営業所および工場 (平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名および所在地
当 社	本社：東京都中央区 千葉工場：千葉県匝瑳市 関西営業所：大阪府吹田市
株式会社フェローテックス セラミックス	本社：東京都中央区 工場：石川県白山市、兵庫県尼崎市
株式会社アドマップ	本社・工場：岡山県玉野市
杭州大和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国浙江省
杭州先進石英材料有限公司	本社・工場：中国浙江省
杭州晶鑫科技有限公司	本社・工場：中国浙江省
上海申和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国上海市
上海漢虹精密機械有限公司	本社・工場：中国上海市
寧夏銀和新能源科技有限公司	本社・工場：中国寧夏(ねいか)回族自治区
Ferrotec (USA) Corporation	本社・工場：米国ニューハンプシャー州

(7) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
装置関連事業	1,932名	12名減
太陽電池関連事業	1,377	149名減
電子デバイス事業	1,262	41名増
その他	791	56名増
全社	49	7名増
合計	5,411	57名減

(注) 全社として記載されている使用人数は、親会社の管理部門および全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
129(6)名	3名増(4名増)	45.3歳	15.89年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に事業年度末の人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,930,600 千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,831,668
株式会社三井住友銀行	1,379,000
三井住友信託銀行株式会社	1,220,000
株式会社北日本銀行	986,400
シンジケートローン	619,444
株式会社りそな銀行	527,500
株式会社千葉銀行	497,500
日本生命保険相互会社	283,800
明治安田生命保険相互会社	200,000

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする長期タームローンの残高であります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 67,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 30,903,702株 |
| ③ 株主数 | 10,326名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,258,200株	13.82%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,003,300	6.50
PICTET AND CIE (EUROPE) S.A.	985,300	3.19
山村 章	822,400	2.66
THE BANK OF NEW YORK 133522	763,066	2.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	745,289	2.41
野村信託銀行株式会社(投信口)	531,900	1.72
JP MORGAN CHASE BANK 385166	530,400	1.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	457,725	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	420,000	1.36

(注) 持株比率は自己株式(93,424株)を控除して計算し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	山 村 章	Ferrotec (USA) Corporation取締役会長 杭州大和熱磁電子有限公司董事長 上海申和熱磁電子有限公司董事長 有限会社山村産業代表取締役
代 表 取 締 役 副 社 長	山 村 丈	執行役員管理統括担当 Ferrotec (USA) Corporation取締役 Ferrotec Nord Corporation取締役会長 台湾飛羅得股份有限公司董事長 Ferrotec Korea Corporation代表理事 KSM FerroTec Co.,Ltd.理事 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD取締役
代 表 取 締 役 副 社 長	賀 賢 漢	執行役員事業統括担当 杭州大和熱磁電子有限公司副董事長兼総裁 杭州和源精密工具有限公司董事長 杭州先進石英材料有限公司董事長 杭州晶鑫科技有限公司董事長 上海申和熱磁電子有限公司副董事長兼総経理 上海漢虹精密機械有限公司董事長 上海漢虹国際貿易有限公司董事長 香港漢虹新能源裝備集團有限公司董事長 寧夏銀和新能源科技有限公司董事長 寧夏富樂德石英材料有限公司董事長 富樂德科技發展（天津）有限公司董事長 Ferrotec Korea Corporation 理事 杭州大和江東新材料科技有限公司法定代表人 寧夏銀和半導体科技有限公司董事長 四川富樂德科技發展有限公司董事長 杭州博日科技有限公司董事長 杭州先導自動化科技有限公司法定代表人
取 締 役	小 松 輝 寿	執行役員新規事業担当 株式会社フェローテックセラミックス取締役 株式会社アドマップ執行役員営業統括

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役	鈴 木 孝 則	執行役員財務統括担当 株式会社フェローテックセラミックス監査役 台湾飛羅得股份有限公司監察人 KSM FerroTec Co.,Ltd.監事 Ferrotec Korea Corporation監事 Ferrotec Nord Corporation監査役 杭州晶鑫科技有限公司監事 寧夏銀和新能源科技有限公司監事 寧夏富樂德石英材料有限公司監事 四川富樂德科技發展有限公司監事 株式会社アドマップ監査役 寧夏銀和半導体科技有限公司監事
取 締 役	若 木 啓 男	執行役員経営企画担当 社長室長
取 締 役	宮 永 英 治	欧米事業担当 Ferrotec(USA)Corporation取締役、CEO兼社長 Ferrotec Nord Corporation取締役 Ferrotec Europe GmbH CEO 株式会社アドマップ取締役 ADMAP CERAMICS INC.取締役社長
取 締 役 社 外 独 立	片 山 茂 雄	片山茂雄公認会計士事務所 公認会計士
取 締 役 社 外 独 立	中 村 久 三	株式会社アルバック顧問
常 勤 監 査 役 社 外 独 立	樋 口 隆 昌	
監 査 役 社 外 独 立	宮 田 賢 一	
監 査 役 社 外 独 立	井 上 朗	ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業) 弁護士

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
監 査 役 社 外 独 立	福 森 久 美	公認会計士福森久美事務所 公認会計士 東京エレクトロニクス株式会社社外監査役 みらい証券株式会社監査役 株式会社ユニホー社外取締役 日本ラッド株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役片山茂雄氏は、公認会計士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役中村久三氏は、事業法人での豊富な知識・経験・見識を有しております。
2. 監査役樋口隆昌氏は、銀行での業務執行者および公益財団法人の事務局長としての豊富な経験や幅広い知識と見識を有しており、監査役宮田賢一氏は、事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識を有しており、監査役井上 朗氏は、弁護士として、法務に関する相当程度の知識と見識を有しており、監査役福森久美氏は、事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識ならびに公認会計士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、社外取締役片山茂雄および中村久三の両氏、社外監査役樋口隆昌、宮田賢一、井上 朗および福森久美の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち 社 外 取 締 役)	9名 (2)	288,272千円 (12,000)
監 査 役 (うち 社 外 監 査 役)	4 (4)	23,700 (23,700)
合 計 (うち 社 外 役 員)	13 (6)	311,972 (35,700)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役20百万円）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

1. 他の法人等との兼職状況（他の会社の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係
- ・社外取締役片山茂雄氏は、片山茂雄公認会計士事務所を開業しております。当社と同事務所とは取引関係はありません。

- ・ 社外監査役井上 朗氏は、ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）に所属する弁護士であります。同事務所の監査役井上 朗氏以外の弁護士より法律上のアドバイスを受けたが、同事務所と当社との間における取引額は僅少であります。
 - ・ 社外監査役福森久美氏は、公認会計士福森久美事務所を開業しております。当社と同事務所とは取引関係はありません。
2. 他の法人等の社外役員の兼職状況および当社と当該法人等との関係
 - ・ 社外監査役福森久美氏は、東京エレクトロニクス株式会社社外監査役、みらい証券株式会社監査役、株式会社ユニホー社外取締役、日本ラッド株式会社社外監査役であります。当社と上記4社とは取引関係はありません。
 3. 当事業年度における主な活動状況
 - ・ 取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況
取締役	片山茂雄	23/23回 (100%)	-	主に公認会計士としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
	中村久三	22/23回 (96%)	-	主に事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	樋口隆昌 (平成27年6月25日 就任)	15/16回 (94%)	12/12回 (100%)	主に銀行における業務執行者として、また、公益財団法人の事務局長としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況
監査役	宮田賢一	23/23回 (100%)	16/16回 (100%)	主に事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。
	井上 朗	23/23回 (100%)	16/16回 (100%)	弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についてその専門的見地から発言しております。
	福森久美	23/23回 (100%)	16/16回 (100%)	公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についてその専門的見地から発言しております。

4. 責任限定契約の内容の概要等

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は、同法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる各監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(3) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	56,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	56,000

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ その他重要な報酬の内容

当社の会計監査人と同一のネットワークに属している、監査法人等に対して、当社の連結子会社である、杭州大和熱磁電子有限公司、杭州先進石英材料有限公司、寧夏富樂德石英材料有限公司、上海申和熱磁電子有限公司、寧夏銀和新能源科技有限公司、上海漢虹精密機械有限公司は、当該各社の財務書類について監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として合計1,505千人民元を、Ferrotec (USA) Corporationは、当該会社の財務書類について監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として521千米ドルを、Ferrotec Europe GmbHは、当該会社の財務書類について監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として64千ユーロを計上しております。

④ 非監査業務の内容

当該事業年度における、会計監査人に対する非監査業務に係る報酬は発生しておりません。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。上記のほか、当社監査役会は会計監査人の監査活動の適切性、妥当性を考慮し、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

- ⑥ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分
金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

1) 処分の対象者

新日本有限責任監査法人（所在地：東京都千代田区）

2) 処分の内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止 3月
（平成28年1月1日から同年3月31日まで）
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）

3) 処分理由

- ・新日本有限責任監査法人は、監査受託先企業の平成22年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期における財務書類の監査において、同法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。
- ・当監査法人の運営が著しく不当と認められた。

- ⑦ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 業務の適正を確保するための体制

「会社法」ならびにその他の関連法令の施行に伴う、内部統制システムの整備に関する基本方針に関する当社取締役会の決議内容の概要は、次のとおりであります。なお、会社法の改正に伴い、当社取締役会の決議により、グループ内部統制に関する事項および監査を支える体制等の整備に関する事項の明確化を図るため内容を一部改訂しております。

- ① 当社およびグループ会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1. 当社の企業理念と行動規範に基づき、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
2. その徹底を図るため、経営管理組織の協力を得てコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、経営管理組織を中心に役職員の教育等を行う。
3. 内部監査室は、経営管理組織と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は必要に応じ取締役会および監査役に報告される。
4. 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
 - 1. 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 - 2. 取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。
- ③ 当社およびグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1. コンプライアンス、市場、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの主管部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
 - 2. リスク状況の監視および全社対応は経営管理組織が行う。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ④ 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1. 取締役会は、当社およびグループ会社の取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限を含めた効率的な達成の方法を定める。
 - 2. 経営に関する重要事項は、取締役および執行役員を含む経営戦略会議で審議された後、取締役会に付議され決定する。
 - 3. 全社的な目標は、取締役会が月次および四半期毎に進捗状況をレビューし、改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現する。
- ⑤ 当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1. 取締役会は、関係会社管理規程に基づきグループ会社に対し、重要事項についての報告および決裁を求めるとともに、グループ会社に関して責任を負う役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。
 - 2. 取締役および経営管理組織ならびに内部監査室は、これらを横断的に管理・監督する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1. 監査役を補助すべき使用人は、監査役と協議して配置される。
 - 2. 監査役を補助すべき使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとし、人事考課は監査役の同意を得る。

- ⑦ 当社およびグループ会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
1. 当社およびグループ会社の取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスのホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を構築する。
 2. 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。
 3. 当社は、前号に定める方法に従い、監査役への報告を行った当社およびグループ会社の取締役または使用人に対して、不利益な扱いを行うことを禁じる。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
 2. 監査役がその職務について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門の審議のうえ、監査役の職務の執行に必要なでないと認められない場合を除き、すみやかに当該費用または債務を処理する。
- ⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価かつ内部統制報告書の適切な提出に向け内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社およびグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、所轄警察署と連携し断固としてこれを拒否する。

＜業務の適正を確保するための体制の運用状況＞

- ① 当社グループの企業理念、行動規範を日本語、英語、または中国語で事業所内への掲示、イントラネットへ掲示するなどグループ役職員へ周知徹底しております。
- ② 当社の従業員に対して、コンプライアンスの基本的事項に関する社内講習会を開催し、コンプライアンス意識の向上に努めました。また、内部通報の窓口につきましては、事業所内にポスターを掲示するとともに、イントラネットで掲示し周知徹底を図っております。
- ③ 当社取締役会議事録につきましては、永久保存とし原本を厳重に保管しております。また当社役員が常時閲覧できるよう、当社の重要会議議事録、子会社の取締役会・董事会議事録は、当社イントラネットに掲示しております。
- ④ 当社定款、取締役会規則、就業規則、その他諸規程類につきましては、当社役職員が、常時閲覧できるよう各事業所に備置するとともに、イントラネットに掲示し、常時閲覧できるようにしております。
- ⑤ 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施し、当事業年度において重大な違反は見当たらず、内部統制システムは適切に運用されております。

(5) **会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

(6) **剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進するとともに、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行うことを経営の重要施策の一つと考えております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	45,284,554	流 動 負 債	29,351,545
現金及び預金	10,038,534	支払手形及び買掛金	10,996,028
受取手形及び売掛金	17,745,985	短期借入金	6,922,551
商品及び製品	6,224,747	1年内返済予定の長期借入金	3,386,074
仕掛品	3,269,650	リース債務	150,797
原材料及び貯蔵品	4,949,465	繰延税金負債	3,486
繰延税金資産	293,771	未払法人税等	512,070
その他	3,631,205	賞与引当金	819,636
貸倒引当金	△868,803	その他	6,560,899
固 定 資 産	33,484,636	固 定 負 債	9,929,100
有 形 固 定 資 産	26,044,787	長期借入金	6,399,071
建物及び構築物	6,695,959	リース債務	649,211
機械装置及び運搬具	9,575,375	繰延税金負債	398,716
工具器具備品	6,103,413	退職給付に係る負債	184,927
土地	631,880	役員退職慰労引当金	33,350
リース資産	748,336	資産除去債務	94,281
建設仮勘定	2,289,822	その他	2,169,543
無 形 固 定 資 産	2,062,610	負 債 合 計	39,280,646
のれん	668,198	純 資 産 の 部	
その他	1,394,412	株 主 資 本	30,199,823
投 資 其 他 の 資 産	5,377,238	資本金	13,201,346
投資有価証券	1,231,072	資本剰余金	13,800,414
長期貸付金	64,356	利益剰余金	3,284,418
繰延税金資産	624,569	自己株式	△86,355
その他	4,215,801	その他の包括利益累計額	8,484,116
貸倒引当金	△758,563	その他有価証券評価差額金	73,961
資 産 合 計	78,769,191	為替換算調整勘定	8,493,053
		退職給付に係る調整累計額	△82,898
		新 株 予 約 権	24,350
		非 支 配 株 主 持 分	780,254
		純 資 産 合 計	39,488,545
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,769,191

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	69,463,600
売上原価	52,149,636
売上総利益	17,313,963
販売費及び一般管理費	13,289,066
営業利益	4,024,897
営業外収益	664,600
受取利息	31,204
受取配当金	14,818
賃貸収入	27,753
持分法による投資利益	142,569
為替差益	236,073
補助金の収入	74,471
その他	137,710
営業外費用	867,273
支払利息	545,835
支払手数料	11,566
その他	309,870
経常利益	3,822,225
特別利益	33,704
特 別 利益	33,704
特 別 損失	499,388
固定資産売却益	80,413
固定資産処分損失	415,252
減価償却の損失	3,722
税金等調整前当期純利益	3,356,541
法人税、住民税及び事業税	1,279,477
法人税等調整額	△12,782
当期純利益	2,089,846
非支配株主に帰属する当期純損失	72,325
親会社株主に帰属する当期純利益	2,162,172

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	13,201,346	13,803,253	1,368,728	△86,355	28,286,972
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△246,482		△246,482
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,162,172		2,162,172
連結子会社の増資による 持分の増減		△2,839			△2,839
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	△2,839	1,915,690	-	1,912,850
当連結会計年度末残高	13,201,346	13,800,414	3,284,418	△86,355	30,199,823

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	200,170	10,461,849	△102,708	10,559,311	8,927	575,998	39,431,211
当連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△246,482
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,162,172
連結子会社の増資による 持分の増減							△2,839
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△126,209	△1,968,796	19,810	△2,075,195	15,422	204,256	△1,855,516
当連結会計年度中の変動額合計	△126,209	△1,968,796	19,810	△2,075,195	15,422	204,256	57,334
当連結会計年度末残高	73,961	8,493,053	△82,898	8,484,116	24,350	780,254	39,488,545

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,622,681	流動負債	7,314,588
現金及び預金	1,946,959	支払手形	552,148
受取手形	308,002	買掛金	2,442,811
売掛金	5,175,000	短期借入金	900,000
商製品	118,347	1年内返済予定の長期借入金	2,901,708
製成品	725,588	リース債	37,357
原材料	17,090	未払金	104,486
仕掛品	29,034	未払費用	223,300
前払費用	38,362	未払法人税等	9,305
短期貸付金	1,445,166	賞与引当金	95,919
未収入金	1,590,907	その他の負債	47,549
未収消費税等	167,259	固定負債	6,204,418
その他	60,962	長期借入金	5,674,204
固定資産	35,130,975	リース債	281,698
有形固定資産	1,063,510	繰延税金負債	37,275
建物	341,215	退職給付引当金	27,357
構築物	4,642	資産除去債	22,623
機械装置	62,812	その他	161,260
器具備品	31,907	負債合計	13,519,006
土地	315,376	純資産の部	
リース資産	307,130	株主資本	33,136,338
建設仮勘定	425	資本金	13,201,346
無形固定資産	26,928	資本剰余金	13,564,242
電話加入権	5,197	資本準備金	11,906,272
ソフトウェア	21,730	その他資本剰余金	1,657,970
投資その他の資産	34,040,536	利益剰余金	6,457,104
投資有価証券	609,579	その他利益剰余金	6,457,104
関係会社株式	10,790,371	繰越利益剰余金	6,457,104
関係会社出資金	21,599,580	自己株式	△86,355
長期貸付金	669,994	評価・換算差額等	73,961
長期前払費用	68,204	その他有価証券評価差額金	73,961
投資不動産	118,946	新株予約権	24,350
その他の債権	214,474	純資産合計	33,234,649
貸倒引当金	△30,615	負債・純資産合計	46,753,656
資産合計	46,753,656		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

損 益 計 算 書

(平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	19,770,911
売 上 原 価	17,029,248
売 上 総 利 益	2,741,663
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,411,546
営 業 利 益	330,117
営 業 外 収 益	3,944,610
受 取 利 息	28,893
受 取 配 当 金	3,845,609
受 賃 収 入	30,055
そ の 他	40,051
営 業 外 費 用	402,281
支 払 利 息	168,026
支 払 手 数 料	11,566
支 賃 費 用	19,465
為 替 損 失	161,626
そ の 他 益	41,596
特 別 常 利 益	3,872,446
特 別 損 失	2,718,403
固 定 資 産 処 分 損	45,869
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,530,472
そ の 他	142,061
税 引 前 当 期 純 利 益	1,154,043
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	109,939
法 人 税 等 調 整 額	△631
当 期 純 利 益	1,044,735

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当事業年度期首残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	5,658,850	5,658,850	△86,355	32,338,084
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△246,482	△246,482		△246,482
当期純利益					1,044,735	1,044,735		1,044,735
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	798,253	798,253	—	798,253
当事業年度末残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	6,457,104	6,457,104	△86,355	33,136,338

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当事業年度期首残高	200,170	200,170	8,927	32,547,183
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△246,482
当期純利益				1,044,735
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△126,209	△126,209	15,422	△110,786
事業年度中の変動額合計	△126,209	△126,209	15,422	687,466
当事業年度末残高	73,961	73,961	24,350	33,234,649

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

株式会社 フェローテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フェローテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

株式会社 フェローテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フェローテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月15日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制に移行すること、及び分割準備会社として100%出資の子会社「株式会社フェローテック分割準備会社」を設立することを決議した。また、会社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の事業に関して有する権利義務を分割準備会社に承継させる吸収分割を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社を訪問して事業の実際を調査するとともに報告を受けました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月20日

株式会社フェローテック監査役会

常勤監査役 樋口 隆昌 ㊞
社外監査役

社外監査役 宮田 賢一 ㊞

社外監査役 井上 朗 ㊞

社外監査役 福森 久美 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する剰余金処分につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金10円（普通配当10円）といたします。
なお、この場合の配当総額は308,102,780円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月29日といたします。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第2号議案 吸収分割契約承認の件

1. 吸収分割を行う理由

当社グループは、装置関連事業、電子デバイス事業、太陽電池関連事業の各セグメント製品を、グローバルで製造、販売する「トランスナショナル・カンパニー」です。当社の平成28年4月時点での連結子会社は27社（国内2社、海外25社）であり、これら子会社を統括するとともに、本邦での製造・販売を行ってまいりました。子会社に対する出資等は、当社単体の事業資産の約7割を占め、現状、事業持株会社的な組織体制となっております。このような背景の下、経営環境のグローバル化に対応し、今後の継続的な成長・発展に向け、グループ戦略機能およびコーポレート・ガバナンスを強化し、グループ・シナジーを発揮するため、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制への移行のため、当社は本議案および第3号議案「定款一部変更の件」の承認可決および吸収分割契約の効力発生を条件とし、平成29年4月1日（予定）をもって当社100%出資の分割準備会社である株式会社フェローテック分割準備会社（平成29年4月1日をもって「株式会社フェローテック」に商号変更予定。以下、「承継会社」といいます。）に対し、当社の事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の事業を承継させる吸収分割契約を行うため、平成28年5月13日付で承継会社と吸収分割契約を締結いたしました。

本議案は、上記吸収分割契約の締結についてご承認をお願いするものであります。

2. 吸収分割契約の内容の概要

~~~~~  
吸収分割契約書

株式会社フェローテック（以下、「甲」という。）と株式会社フェローテック分割準備会社（以下、「乙」という。）とは、甲の事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の事業（以下、「本件事業」という。）に関して甲が有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下、「本件分割」という。）に関し、次のとおり分割契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

#### 第一条 （当事者の商号及び住所）

本件分割にかかる、吸収分割会社と吸収分割承継会社の商号及び住所は次のとおりである。

##### （甲）吸収分割会社

商号：株式会社フェローテック

住所：東京都中央区日本橋二丁目3番4号

(乙) 吸収分割承継会社

商号：株式会社フェローテック分割準備会社

住所：東京都中央区日本橋二丁目3番4号

## 第二条 (承継する資産、債務、雇用契約、その他の権利義務)

1. 乙が本件分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約、その他の権利義務（以下、「本承継対象権利義務」という。）は、別紙「承継権利義務明細表」記載のとおりとする。
2. 前項にかかわらず、本承継対象権利義務のうち（i）法令、条例等により本件分割による承継ができないもの、又は（ii）本件分割による承継に関し契約上の定めに基づき重大な支障が生じ若しくは生じる可能性があるものについては、甲及び乙協議の上、これを承継対象から除外することができる。
3. 第1項の規定による甲から乙への債務の承継については、すべて重畳的債務引受の方法によるものとする。ただし、この場合における甲乙間の最終的な債務の負担者は乙とし、当該承継する債務について、甲が履行その他の負担をしたときは、甲は乙に対しその負担の全額について求償することができるものとする。

## 第三条 (吸収分割に際して交付する金銭等)

乙は、本件分割に際して、甲に対し、乙の普通株式1,300株を発行し、そのすべてを本承継対象権利義務に代わり割当交付する。

## 第四条 (乙の資本金等の額)

本件分割により増加する乙の資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。ただし、本件分割がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）における本件事業における資産及び負債の状態により、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| (1) 資本金      | 290,000,000円            |
| (2) 資本準備金    | 100,000,000円            |
| (3) その他資本剰余金 | 株主資本等変動額から、前各号の額を減じて得た額 |
| (4) 利益準備金    | 0円                      |
| (5) その他利益剰余金 | 0円                      |

#### 第五条 （効力発生日）

効力発生日は、平成29年4月1日とする。ただし、手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。

#### 第六条 （株主総会の承認）

1. 甲は効力発生日の前日までに、株主総会を開催し、本契約の承認及び本件分割に必要な事項に関する決議を求める。ただし、手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。
2. 乙は効力発生日の前日までに、株主総会を開催し、本件分割に必要な事項に関する決議を求める。

#### 第七条 （商号変更）

本件分割の効力発生を条件として、効力発生日をもって、甲は、株式会社フェローテックホールディングスに、乙は、株式会社フェローテックに、それぞれ商号変更するものとする。

#### 第八条 （競業避止義務）

甲は、本件分割後においても、本件事業について、法令によるか否かを問わず、一切競業避止義務を負わない。

#### 第九条 （会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者として注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙協議の上、これを行うものとする。

#### 第十条 （本契約の条件変更及び解除）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態又は経営状態に重要な変動が生じた場合、法令に定める関係諸官庁等の承認が得られなかった場合、又は本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本件分割の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙協議の上、本件分割の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

## 第十一条 (その他)

本契約に定める事項のほか、本件分割に関し必要な事項については、本契約の趣旨に従い、甲及び乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書二通を作成し、甲及び乙は記名捺印の上、各一通を保有する。

平成28年5月13日

(甲)

東京都中央区日本橋二丁目3番4号  
株式会社フェローテック  
代表取締役社長 山村 章

(乙)

東京都中央区日本橋二丁目3番4号  
株式会社フェローテック分割準備会社  
代表取締役社長 山村 章

### 別紙 承継権利義務明細表

乙は、本件分割により、本件分割の効力発生日における甲の本件事業に属する次に記載する資産、債務、雇用契約、その他の権利義務を甲から承継する。

なお、承継する権利義務のうち資産及び負債については、平成28年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割の効力発生日前日までの増減を加除した上で確定する。

#### 1. 承継する資産

##### (1) 流動資産

本件分割の効力発生日において本件事業に属する流動資産のうち、甲から乙への承継が法令上可能であるものの一切。ただし、有価証券、子会社貸付金のそれぞれ一切を除く。

##### (2) 固定資産

本件分割の効力発生日において本件事業に属する固定資産のうち、甲から乙への承継が法令上可能であるものの一切。ただし、建物、構築物、土地、リース資産、その他無形固定資産・投資の一切を除く。

## 2. 承継する負債

### (1) 流動負債

本件分割の効力発生日において本件事業に属する流動負債のうち、甲から乙への承継が法令上可能であるものの一切。ただし、未払法人税等、短期借入金、一年内返済長期借入金のそれぞれ一切を除く。

### (2) 固定負債

本件分割の効力発生日において本件事業に属する固定負債のうち、甲から乙への承継が法令上可能であるものの一切。ただし、長期借入金、長期リース債務の一切を除く。

## 3. 承継する雇用契約等

### (1) 雇用契約

甲の全従業員（囑託、他社出向中の者等を含む）との間の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務は、本件分割によっては乙に承継しない。

なお、甲は、本件分割の効力発生日において本件事業に主として従事する甲の従業員を、甲に在籍させたまま乙に出向させ、以降、乙において本件事業に従事させるものとする。

## 4. 承継するその他の権利義務等

### (1) 知的財産

本件事業に属する甲の特許、実用新案、商標、意匠、著作に関する権利を含む一切の知的財産は、乙には承継しないものとし、乙が本件事業の継続に使用するものについては、別途協議の上、甲が乙に使用を許諾する。

### (2) 雇用契約以外の契約

本件事業に関して甲が締結した売買契約、取引基本契約、業務委託契約、請負契約、賃貸借契約、リース契約、派遣契約、その他本件事業に関する一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務。ただし、法人格が変わることに対し移転が認められないもの、契約上移転できないもの、許認可等の再取得が必要なもののうち本件分割の効力発生日までに必要な対応が完了できなかったもの及び甲が引き続き保有する必要があるものを除く。

(3) 許認可等

本件事業に関する許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承継可能なもの。ただし、甲が引き続き保有する必要のあるものを除く。

以上

3. 会社法施行規則第183条に定める内容の概要

(1) 対価の相当性に関する事項

①対価の総数に関する事項

本件分割に際して、承継会社は新たに普通株式1,300株を発行し、そのすべてを吸収分割会社である当社に割当交付いたします。

承継会社は当社の100%子会社であり、本件分割に際して承継会社が新たに発行する株式の全部を当社に交付するため、承継会社が発行する株式数については、両者で協議の上決定しており、相当であると判断いたしました。

②吸収分割により増加する承継会社の資本金および準備金等の額に関する事項

本件分割により増加する承継会社の資本金および準備金の額は、次のとおりであり、本件分割後における承継会社の事業内容および当社から承継する資産および負債に照らし、相当な額であると判断いたしました。

|             |                         |
|-------------|-------------------------|
| 1) 資本金      | 290,000,000円            |
| 2) 資本準備金    | 100,000,000円            |
| 3) その他資本剰余金 | 株主資本等変動額から、前各号の額を減じて得た額 |
| 4) 利益準備金    | 0円                      |
| 5) その他利益剰余金 | 0円                      |

(2) 承継会社の成立の日における貸借対照表の内容

承継会社は平成28年4月27日に成立した会社であるため、確定した最終事業年度はありません。同社の成立の日における貸借対照表の内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 科目     | 金額 | 科目       | 金額 |
|--------|----|----------|----|
| (資産の部) |    | (純資産の部)  |    |
| 流動資産   | 10 | 株主資本     | 10 |
| 現金及び預金 | 10 | 資本金      | 10 |
| 資産合計   | 10 | 負債・純資産合計 | 10 |

(3) 承継会社の成立の日後の重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

承継会社には会社成立の日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は存在いたしません。

(4) 当社の最終事業年度の末日後の重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

(シンジケート方式によるコミットメントライン契約の締結)

当社は、収益体質強化にかかる機動的な事業資金調達と、流動性補完を行う事を可能とするため、株式会社三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行株式会社を、ジョイント・アレンジャーとするシンジケート銀行団との間で、コミットメントライン契約を締結いたしました。

コミットメントラインの概要

- |                 |                                                                    |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------|
| 1) 契約金額総額       | 65億円                                                               |
| 2) 契約締結日        | 平成28年4月25日                                                         |
| 3) 借入可能期間       | 平成28年4月28日～平成30年4月27日(2年間)                                         |
| 4) 資金使途         | 運転資金                                                               |
| 5) ジョイント・アレンジャー | 株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社                                         |
| 6) 参加銀行         | 株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社千葉銀行 |



### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社は、第2号議案「吸収分割契約承認の件」に記載のとおり、平成29年4月1日（予定）をもって、これまでの事業会社から持株会社（同日付で「株式会社フェローテックホールディングス」へ商号変更予定）へ経営組織を変更いたします。

これに伴い、第2号議案が承認可決されることを条件として、現行定款第1条（商号）および第2条（目的）の一部を変更し、併せて、平成29年4月1日に効力が発生する旨の附則を設けるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                         | 変 更 案                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則                                                                         | 第1章 総 則                                                                                                               |
| 第1条（商号）<br>当社は、 <u>株式会社フェローテック</u> と称し、英文では、 <u>Ferrotec Corporation</u> と表示する。 | 第1条（商号）<br>当社は、 <u>株式会社フェローテックホールディングス</u> と称し、英文では、 <u>Ferrotec Holdings Corporation</u> と表示する。                      |
| 第2条（目的）<br>当社は、 <u>次の事業を営む</u> ことを目的とする。                                        | 第2条（目的）<br>当社は、 <u>次の事業およびこの関連事業を営むこと、ならびに次の事業およびこの関連事業を営む国内および外国会社の株式もしくは持分を保有することにより当該会社の事業活動を支配、管理</u> することを目的とする。 |
| 1～13（記載省略）                                                                      | 1～13（現行どおり）                                                                                                           |
| 第3条～第39条（記載省略）<br><br>（新設）                                                      | 第3条～第39条（現行どおり）<br><br><u>（附則）</u><br><u>第1条、第2条の変更は、平成29年4月1日をもって効力が生じるものとする。なお、本附則は、効力発生日の経過をもってこれを削除する。</u>        |

#### 第4号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふり<br>氏<br>(生年月日)       | がな<br>名             | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | やま<br>山<br>(昭和19年4月1日生) | むら<br>村<br>あきら<br>章 | 昭和54年12月 Ferrofluidics Corporation (現<br>Ferrotec (USA) Corporation) 入社<br>昭和55年9月 当社代表取締役社長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>Ferrotec (USA) Corporation 取締役会長<br>杭州大和熱磁電子有限公司 董事長<br>上海申和熱磁電子有限公司 董事長<br>有限会社山村産業 代表取締役                                                                                                                                                                                                                          | 822,400株   |
| 2     | やま<br>山<br>(昭和46年2月2日生) | むら<br>村<br>たける<br>丈 | 平成6年10月 セコムキャド株式会社入社<br>平成8年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社電子デバイス事業部TE部長<br>平成18年8月 当社機能素材事業部TE部長<br>平成20年4月 当社社長付<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社業務改善担当取締役<br>平成21年6月 当社取締役兼執行役員管理統括担当<br>平成23年4月 当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括担当<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>Ferrotec (USA) Corporation 取締役<br>Ferrotec Nord Corporation 取締役会長<br>台湾飛羅得股份有限公司董事長<br>Ferrotec Korea Corporation 代表理事<br>KSM FerroTec Co.,Ltd. 理事<br>FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD取締役 | 7,600株     |

| 候補者番号 | ふり氏<br>(生年月日)                                      | がな名<br>略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | が賀<br>(昭和32年10月14日生)<br><br>けん かん<br>賢 漢<br><br>再任 | 平成5年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成16年6月 当社常務取締役<br>平成18年8月 当社事業統括担当常務取締役<br>平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員事業統括担当<br>平成23年4月 当社取締役副社長兼執行役員事業統括担当<br>平成23年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>杭州大和熱磁電子有限公司 副董事長兼総裁<br>杭州和源精密工具有限有限公司 董事長<br>杭州先進石英材料有限公司 董事長<br>杭州晶鑫科技有限公司 董事長<br>上海申和熱磁電子有限公司 副董事長兼総経理<br>上海漢虹精密機械有限公司 董事長<br>上海漢虹国際貿易有限公司 董事長<br>香港澳虹新能源裝備集團有限公司 董事長<br>寧夏銀和新能源科技有限公司 董事長<br>寧夏富樂德石英材料有限公司 董事長<br>富樂德科技發展(天津)有限公司 董事長<br>Ferrotec Korea Corporation 理事<br>杭州大和江東新材料科技有限公司 法定代表人<br>寧夏銀和半導体科技有限公司 董事長<br>四川富樂德科技發展有限公司 董事長<br>杭州博日科技有限公司 董事長<br>杭州先導自動化科技有限公司 法定代表人 | 34,863株    |
| 4     | こまつてるとし<br>小松輝寿<br>(昭和31年12月3日生)<br><br>再任         | 昭和58年7月 当社入社<br>平成13年6月 当社執行役員C P部長<br>平成15年4月 当社執行役員営業本部長<br>平成18年8月 当社執行役員事業推進部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社事業推進担当取締役<br>平成21年6月 当社取締役兼執行役員事業推進担当<br>平成24年7月 当社取締役執行役員社長室長<br>平成25年1月 当社取締役執行役員経営企画担当<br>平成26年6月 当社取締役執行役員新規事業担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社フェローテックセラミックス 取締役<br>株式会社アドマップ 執行役員営業統括                                                                                                                                                                                                                                                                             | 9,400株     |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号 | ふり<br>氏<br>(生年月日)<br><br>がな<br>名                                                                                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | すずき たかのり<br>鈴木 孝 則<br>(昭和29年7月31日生)<br><div style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 2px;">再 任</div> | 昭和53年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行<br>平成19年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行より当社へ出向、財務部長<br>平成20年1月 当社入社、財務部長兼経理部長<br>平成20年6月 当社執行役員財務部長兼経理部長<br>平成25年1月 当社執行役員管理本部長、財務部長兼経理部長<br>平成26年6月 当社取締役執行役員財務統括担当（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社フェローテックセラミックス 監査役<br>台湾飛羅得股份有限公司 監察人<br>KSM FerroTec Co.,Ltd. 監事<br>Ferrotec Korea Corporation 監事<br>Ferrotec Nord Corporation 監査役<br>杭州晶鑫科技有限公司 監事<br>寧夏銀和新能源科技有限公司 監事<br>寧夏富樂德石英材料有限公司 監事<br>四川富樂德科技發展有限公司 監事<br>株式会社アドマップ 監査役<br>寧夏銀和半導体科技有限公司 監事 | 13,700株        |
| 6     | わかき ひろお<br>若木 啓 男<br>(昭和33年2月5日生)<br><div style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 2px;">再 任</div>   | 平成10年8月 当社入社<br>平成14年4月 当社経営管理本部総務部長<br>平成16年4月 当社総務部長<br>平成20年6月 当社執行役員総務部長<br>平成21年4月 当社執行役員総務部長兼社長室長<br>平成21年7月 当社執行役員社長室長<br>平成24年7月 当社執行役員事業推進室長<br>平成25年1月 当社執行役員社長室長<br>平成26年6月 当社取締役執行役員経営企画担当兼社長室長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                        | 8,100株         |

| 候補者番号 | ふり氏<br>(生年月日)                                                                   | がな名<br>略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | みや なが えい じ<br>宮 永 英 治<br>(昭和45年7月15日生)<br><b>再任</b>                             | 平成13年7月 Ferrotec (USA) Corporation 入社<br>平成14年4月 同社取締役(現任)<br>平成17年1月 同社COO兼社長<br>平成22年11月 同社CEO兼社長(現任)<br>平成27年6月 当社取締役欧米事業担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>Ferrotec (USA) Corporation 取締役、CEO兼社長<br>Ferrotec Nord Corporation 取締役<br>Ferrotec Europe GmbH CEO<br>株式会社アドマップ 取締役<br>ADMAP CERAMICS INC. 取締役社長 | 5,000株     |
| 8     | かた やま しげ お<br>片 山 茂 雄<br>(昭和23年11月16日生)<br><b>再任</b><br><b>社外</b><br><b>独立</b>  | 昭和49年4月 監査法人千代田事務所(現あらた監査法人)入所<br>昭和58年8月 片山茂雄公認会計士事務所開設(現任)<br>平成12年6月 ピープル株式会社取締役<br>平成15年4月 同社社外取締役<br>平成22年6月 当社監査役<br>平成25年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                         | 3,000株     |
| 9     | なか むら きゆう ぞう<br>中 村 久 三<br>(昭和22年2月24日生)<br><b>再任</b><br><b>社外</b><br><b>独立</b> | 昭和49年10月 日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)入社<br>昭和63年7月 同社千葉超材料研究所長<br>平成2年9月 同社取締役<br>平成6年7月 同社常務取締役<br>平成8年7月 同社第1半導体装置事業部長<br>平成8年9月 同社代表取締役社長<br>平成18年9月 同社代表取締役会長<br>平成24年7月 同社取締役相談役<br>平成24年9月 同社取締役退任<br>平成24年9月 同社顧問(現任)<br>平成25年6月 当社取締役(現任)                                                          | 2,500株     |

- (注) 1. 候補者山村 丈氏は、候補者山村 章氏の長男であります。  
 2. 候補者賀 賢漢氏は、上海漢虹精密機械有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と太陽電池向けシリコン製造装置等の販売におけるロイヤリティ取引、売買取引、出向契約、購買代行取引、貸付および同社借入に対する債務保証を行っております。同氏は、杭州博日科技有限公司の董事長を兼務し、同社は当社と業務委託取引および購買代行取引を、当社子会社である杭州大和熱磁電子有限公司と販売取引を行っております。また、同氏は、杭州先導自動化科技有限公司の法定代表人を兼務し、同社は当社と購買代行取引を、当社子会社である杭州大和熱磁電子有限公司と販売取引を行っております。  
 3. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

4. 社外取締役候補者の選任理由

- ① 候補者片山茂雄氏は、現在、社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。同氏は、昭和48年に公認会計士資格を取得し、経営全般に亘る指導に従事し、会社財務・会計に精通しており、客観的な立場にあります。また、同氏は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。
  - ② 候補者中村久三氏は、現在、社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。同氏は、事業法人での豊富な経験・実績・見識を有し、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。
5. 当社は、候補者片山茂雄氏および中村久三氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。その概要は次のとおりであります。  
非業務執行取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限としてその責任を負います。
6. 当社は、候補者片山茂雄氏および中村久三氏の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

## 第5号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役井上 朗氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| ふり<br>氏<br>(生年月日)        | がな<br>名      | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数 |
|--------------------------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ふじ<br>藤<br>(昭和48年3月31日生) | もと<br>本<br>豪 | 平成15年10月 弁護士登録（日本）<br>アンダーソン・毛利法律事務所（現アンダーソン・<br>毛利・友常法律事務所）入所<br>平成23年2月 弁護士登録（米国ニューヨーク州）<br>平成24年7月 上海盛沃律師事務所入所<br>平成25年8月 北京大成律師事務所 上海分所入所<br>平成26年4月 西村あさひ法律事務所入所（現任） | —              |

新任  
社外  
独立

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 藤本 豪氏は、社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補の選任理由

① 候補者藤本 豪氏は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、国際的な弁護士としての豊富な知識と経験を有しており、法令を含む企業社会全般を踏まえた客観的な、独立した見地から、経営を監視していただくことにより、取締役会の透明性の向上と監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

② 本議案の承認可決を条件として、当社は候補者藤本 豪氏との間で会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。同契約の概要は次のとおりであります。  
監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限としてその責任を負います。

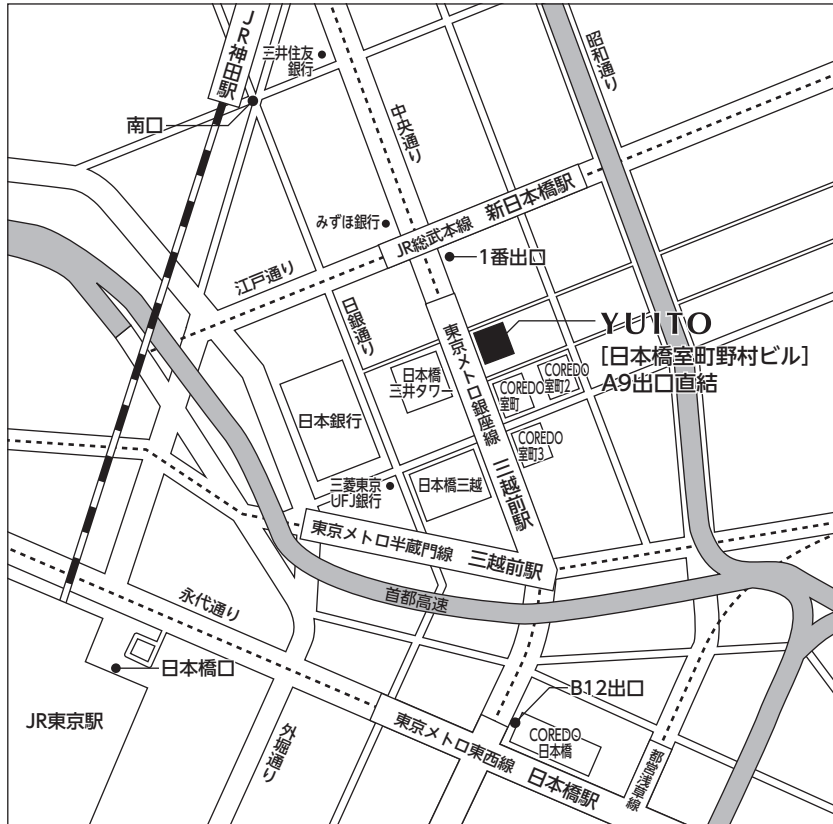
4. 本議案の承認可決を条件として、当社は、藤本 豪氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

以 上

## 株主総会会場ご案内

**日会** 平成28年6月28日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時10分）  
**時場** 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル（YUITO）  
野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール

**交通のご案内** 東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅（A9出口直結）徒歩1分  
JR総武本線「新日本橋」駅（1番出口）徒歩1分



**UD  
FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。